

ピースボート災害ボランティアセンター(PBV)

2015年度 活動報告

2015.4.1—2016.3.31



東日本大震災から5年が経ちました。最大の被災地のひとつであった宮城県石巻市では、復興公営住宅の整備が進み、約7,000世帯が暮らしていた仮設住宅の入居者も半数ほどになりました。まだまだ、住まいや生活の再建には時間を必要としています。

この5年間のピースボート災害ボランティアセンター(PBV)の歩みは、石巻・女川と共に歩んできたと言っても過言ではありません。被災地に想いを馳せたのべ9万人ものボランティアが、支援活動に携わり現地の皆さんも暖かく受け止めて下さいました。

通常、災害支援では緊急・復旧支援に関わり、ある程度の目処が立つと、その後は地元の団体等にバトンを渡し活動を終息させていきます。石巻では、その被害の大きさに圧倒されながら、息の長い活動を心に決めて活動を継続してきました。被災地の課題が移り変わっていく中で、その支援内容もその都度悩みながら変化させてきました。被災された方の生活が再建されるまでには、まだ多くの時間が必要とされ、震災前からの課題であった人口減少や担い手の不足、産業の衰退なども顕在化してきています。災害支援という文脈を越え、長期的な視野に立った生活再建や地域

活性化、産業振興などが望まれていると感じています。

そこで、災害支援をテーマとするPBVは石巻での活動を新たな形で継続するため、後継団体として地元へ根ざして地域課題に取り組む「ピースボートセンターいしのまき」を設立しました。

5年の歳月で、東北での活動の他にも団体としての事業を多様化させてきました。国内外の災害発生時の緊急支援活動を中心に、災害ボランティア育成や防災教育プログラムの実施。海外でも防災・減災の取り組みを展開してきました。これからも被災地への支援や被害の予防・軽減に繋がる活動を実施しながら、引き続き東北での活動を行っていきます。

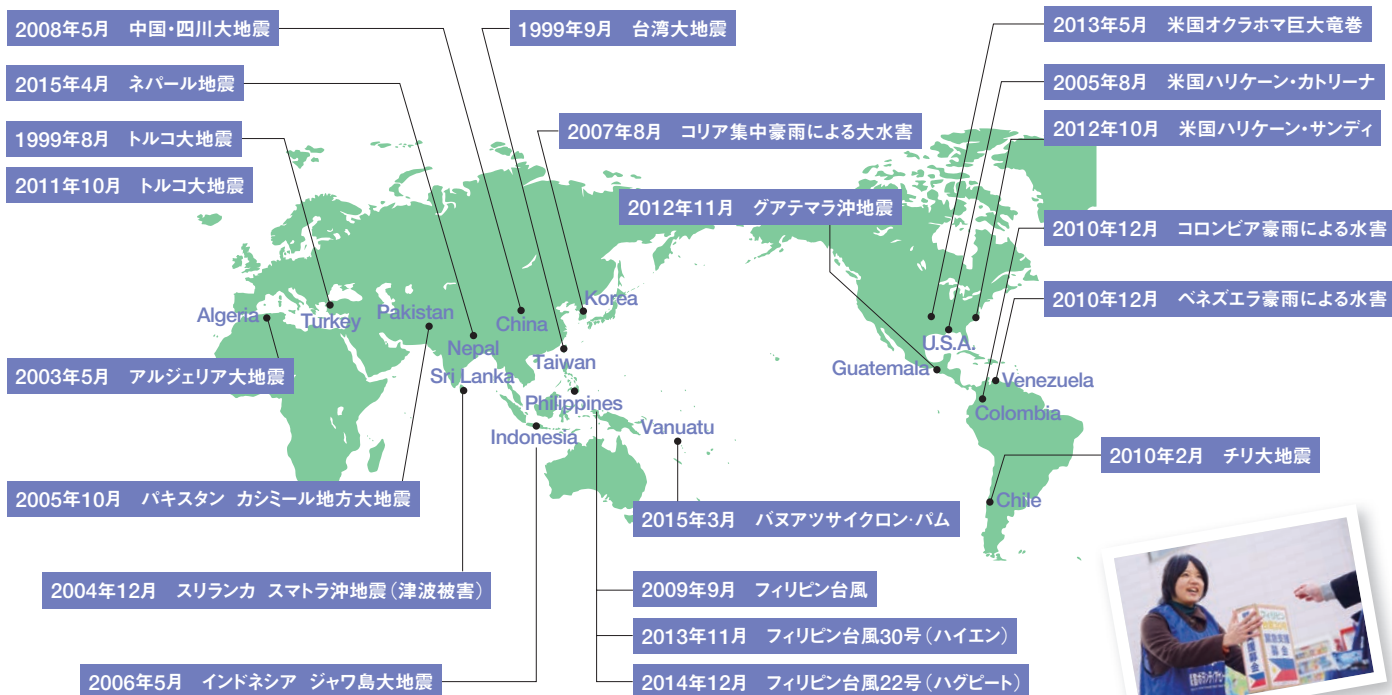
ボランティア活動に携わった皆様、様々な形で支援活動を支えて下さった皆様に、改めて感謝申し上げます。これらも、ご支援、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

ピースボート災害ボランティアセンター

代表理事 **山本 隆**

ピースボートの主な災害支援(海外)

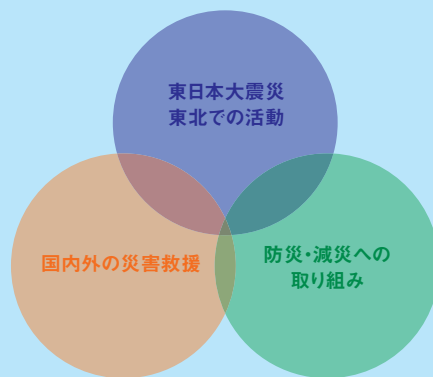
※2016年3月現在



人こそが人を支援できる ということ

【PBVの活動】

ピースボート災害ボランティアセンター(PBV)は、東日本大震災を受けて2011年4月に設立した一般社団法人です。“国境を越えた災害支援は、地域や世界の平和をつくる”という国際交流NGOピースボート(※下記参照)の想いを受け継いで、「東日本大震災 東北での活動」「国内外の災害救援」「防災・減災への取り組み」の3つの分野で活動を行っています。



東日本大震災 東北での活動

東日本大震災が発生すると、PBVではすぐさま現場へスタッフを派遣。宮城県石巻市・女川町でボランティアによる緊急支援を始めました。緊急・復興期にはのべ9万人を超えるボランティアと共に支援活動を展開してきました。息の長い復興支援へと移り変わった現在では、地域課題に取り組む地域団体を地元の方たちと設立しました。また、原発事故による放射能への不安が続く福島では、子どもたちや若者を対象とした保養と国際教育プログラムなど、福島と世界をつなぐ活動を行っています。

防災・減災への取り組み

日本は、毎年大小さまざまな災害が発生し、ときには想定をも上回る巨大災害を経験しています。将来の災害に備えるため、全国各地で防災・減災教育や災害ボランティア・トレーニングを実施しています。また、行政と民間、国の違いを越えたネットワークの構築など、平時の取り組みを大切にしています。2015年に仙台でおこなわれた「第3回国連防災世界会議」では、市民ネットワークである「2015防災世界会議日本CSOネットワーク(JCC2015)」の共同事務局を務めました。

国内外の災害救援

国際NGOピースボートの災害救援は1995年の阪神淡路大震災がきっかけ。以来、台湾、トルコでの大地震、ハリケーン・カトリーナ(米国)など、世界各国で活動してきました。2011年、PBVを設立して以降も、日本各地の風水害や豪雪災害、地震災害の被災地へボランティアを派遣し緊急支援を行うほか、国際ネットワークを活かした海外での災害救援も展開しています。災害に見舞われた方々や地域の回復のために、その文化や営みに寄り添い、支援者として自発的に関わる方たちの想いを形にしています。

国際NGO「ピースボート」とは



ピースボートは1983年の設立以来、世界各地を巡る「国際交流の船旅」をコーディネートしてきた非営利の国際NGOです。世界中の人々との出会いを通じて、国と国との利害関係を越えた草の根のつながりをつくることを目指して、これまでに80回以上の航海を行ってきました。これまでに、世界200以上の国と地域を巡り、のべ6万人以上の方々が参加しています。2016年には、国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の公式キャンペーン船として認定されました。

ホームページ <http://www.peaceboat.org/>

※ピースボートは、国連経済社会理事会との特別協議資格を持つNGOです。

ピースボートの主な災害支援(国内)

※2016年3月現在



「仮設きずな新聞」終刊へ



発行部数 1号～113号
(1号から累計約623,200部発行)

配達地域 石巻市内133団地 など

実施期間 2011年10月～2016年3月



暮らしに役立つ情報とところが元気になる新聞をコンセプトに活動を続けてきた「仮設きずな新聞」は、2016年3月をもって終了しました。

2011年10月、石巻では避難所が閉鎖され、約7000世帯が仮設住宅に移りました。不慣れな仮設団地での生活を補おうと地域で受けられるサービスや仮設の住まい方などの生活情報をまとめ、一軒一軒訪問しながら「仮設きずな新聞」を届けたのが始まりでした。同時に、コミュニティの繋がり作りとしてお茶会や日曜大工、畑作りのプロジェクトも並行して進めていきました。

2013年3月に一度は、休刊したものの地域の皆さんの後押しを受けて6月には再刊します。より地域に根付いた多彩な発信をするために、編集体制を一新し、医療や心のケア、街づくりなどに取り組む地域団体に参加してもらいました。2015年8月には第100号を発行し、住民のみなさんとささやかな会を持つことができました。新聞配布の活動では、多くの個人ボランティアや企業・学校などの団体ボランティアが参加し、住民の皆さんとの数え切れないほどの出会いがありました。

今後、これまで関わってきたボランティアや地域の方たちを中心に、新団体「石巻復興きずな新聞舎」が設立され、活動が継承されることになりました。



最後のひとりが仮設住宅を出るまで 石巻復興きずな新聞舎

2016年4月、これまで仮設きずな新聞の活動に携わってくださった地元の方々と共に、新団体「石巻復興きずな新聞舎」を立ち上げました。この5年間で築いてきた住民の方々と協力団体との信頼関係を大切にしながら、「最後のひとりが仮設住宅を出るまで」を目標に活動を継続していきたいと考えています。

初年度は、月1回の「石巻復興きずな新聞」の発行、新聞配布を通じた仮設住宅・復興公営住宅への訪問・見守り・傾聴活動に取り組みます。地元の協力者やボランティアの方々を中心に活動基盤を作りながら、県外からのボランティアの受け入れも行なっていく予定です。

5年の節目を過ぎ、震災の風化がますます進むなかで、PBVを離れて

活動を続けていくことに不安がないとは言えません。しかし、これまで仮設住宅の住民さんにずっと寄り添ってきた新聞だからこそ、最後まで添い遂げたいと思っています。

これからも石巻を、そして私たちの活動を見守り、応援していただけたら幸いです。



石巻復興きずな新聞舎ホームページ

<http://www.kizuna-shinbun.org/>



石巻復興きずな新聞舎
代表 岩元暁子

自分だけのソーシャルアクション 漁村留学「イマ、ココ プロジェクト。」



2012年から続けている漁村留学「イマ、ココ プロジェクト。」本年度で参加者が1,000名を超えました。漁村での生活体験を通じて、地域外の人と漁師が出会い関わる機会を増やす取り組みは、大学などの教育機関からも多くの参加がありました。学生が自然と向き合いながら受け入れ先となる漁師と共に汗をかき、楽しみながら現状を学ぶ体験は、机上では学べない経験になります。「支援する」・「支援される」という関係を離れて、お互いが自身の「あり方」や「価値」を見つめ直す機会となり、震災後の地域社会や地域産業を見つめるきっかけにもなりました。

参加者数 **1,374人** 日別延べ総活動人数 **9,999人**

受け入れ先 **15地区41人**※生産者側参加者数

実施期間 2012年11月～2016年3月

ファンを育てる、 交流プログラムツアー



東北の魅力ある街や文化、食材のファンになってもらいたい。そんな想いをもとに、複数の団体や企業が集い、交流プログラムツアーを開催しました。宮城県は、日本のほやの8割を生産していましたが、主要な消費先であった韓国の輸入禁止もあり生産量は激減していました。「ほやほやツアー」では、漁師や加工会社との交流の場を持ち、生産者と消費者がお互いの理解を深める機会となりました。地元漁業組合にご協力いただいて実施した「牡蠣づくしツアー」では、牡蠣の養殖場を見学し、漁村のお母さん達がふるまう魅力的な牡蠣料理を満喫しました。

2016年度から牡蠣のオーナー制度「かきの環」開始。

漁師の新たな販路を開き、消費者がその生産過程を知り体験できる牡蠣のオーナー制度を始めます。漁師が丹精こめて生産した牡蠣を提供し、オーナーは自分の手で育てる面白み、顔の見える生産者とのつながり、そして漁村の豊かな自然を満喫できる仕組みです。



地域課題に取り組む新団体 一般社団法人 ピースボートセンターいしのまき

港町石巻は、歴史的に海と共に暮らし、その恵を受けながら魅力ある土地として発展してきました。漁村では、海と向き合い質の高い漁業を営む昔からのコミュニティがあり、中心市街地には100年も続く老舗の料理屋があります。そのコミュニティでは一度受け入れてもらえると家族のような関係が築かれていきます。一方で、東日本大震災を契機に人口流出や少子高齢化、担い手の不足による地域産業の衰退といった地域課題が加速度を増して深刻化しています。

これまでの経験を基に、支援する・支援されるという関係から、共に課題に向き合う地域の一員として、それらの課題の解消、緩和に資する活動を展開していきます。特に、石巻圏内の漁業・水産業の担い手

の創出、六次産業化を推進していくために交流人口の増加、移住定住の促進に取り組んでいきます。石巻圏域の魅力を伝え、地域に住む人々、そして関わりをもった人々が、それぞれの場所で誇りを持って生きていけるような取り組みを細く長く続けていきます。



一般社団法人
ピースボートセンターいしのまき
代表理事 **山元崇央**

〒986-0822 宮城県石巻市中央2丁目5-7 TEL: 0225-25-5602

ホームページ: <http://pbi.or.jp/>

関東・東北豪雨水害

9月には台風の影響で、関東と東北に記録的な大雨が降り続けました。鬼怒川を含め複数の河川が決壊・氾濫し、被害は複数県にまたがりました。茨城県・栃木県・宮城県を中心に被害が拡大し、東日本大震災以降の水害としては、最大規模の浸水被害となりました。PBVでは、複数県に被害が及んでいることを考慮し、先遣調査を2ヶ所に分け宮城県大崎市と茨城県常総市で活動を実施しました。後に、より被害範囲が広く支援の長期化が見込まれた常総市に集中し支援に当たりました。



実施期間	2015年9月11日～12月23日
活動場所	宮城県大崎市、茨城県常総市
活動人数	日別延べ総活動人数747人 (194人派遣)
活動内容:	災害ボランティアセンター運営サポート、清掃活動、 支援のマッチング調整

災害ボランティアセンター運営サポート



これまでの経験を活かし、地元社会福祉協議会が運営する「常総市災害ボランティアセンター」の運営サポートを行いました。ボランティアセンターが開設されてから数日後の大型連休(シルバーウィーク)には、多くのボランティア参加が見込まれていました。支援に関わる人を、一人でも多く受け入れられるよう地元NPOや各支援団体と連携しながら、体制を整えていきました。浸水被害を受けた家庭では、家財の仕分けや不用品の搬出などの清掃活動を行い、再び生活ができる環境づくりに力を入れました。PBVを通じて、企業ネットワークや石巻の漁師もボランティア活動に携わりました。



支援マッチング



支援活動を有益に展開するためには、それぞれの得意分野を持つ関係機関の情報共有や連絡調整が欠かせません。地元の間支援組織である「茨城県NPOセンター・コモンズ」が中心となり、「常総市水害対応NPO連絡会議」が定期的に行われました。この連絡会議の事務局をサポートする形で、日々寄せられる多様な支援の申出を適所にマッチングする活動も行いました。炊き出しや高圧洗浄機の資材提供、専門的なサポートなど多岐にわたる外部支援を被災地域の方たちに繋げました。また、住民から地域で情報交換をする「場」が欲しいという声があがり、地域で集い交流を図れる場作りに力を入れました。簡単な炊き出しを通じて、団欒する時間を持つことができました。時には、宮城県女川町の仮設住宅に暮らす女性たちが何日もかけて、手づくりの食事を提供してくれました。

ネパール地震

4月25日、ネパールでマグニチュード7.8の巨大地震が発生しました。建物の倒壊、地すべり、土砂災害が発生し、犠牲者8,800人以上、避難者58,000人を超える被害をもたらしました。地域によっては、レンガ造りの建物も多く、比較的耐久性が弱いために被害が拡大しました。PBVでは、現地に根付いて国際協力活動を実施している日本のNGO「シャプラニール＝市民による海外協力の会」と現地NGO「Social Work Institute(SWI)」、「Child Workers In Nepal(CWIN)」などと協働し、支援活動を展開しました。



実施期間 2015年4月30日～10月26日

活動場所 カトマンズ、ヌワコット郡、
ラメチャップ群、
シンドウバルチョーク群 ほか

活動内容:

生活物資配布、学習キット・レクリエーションキット配布、
仮設校舎建設、ボランティアコーディネートトレーニング

生活物資の配布



現地調査と国連フードクラスター会議などの情報をもとに、支援物資が十分に行き届いていない地域があることが分かりました。そこで、現地で草の根の活動を続けているNGO「シャ

プラニール」と協力し、115世帯に対する食料配布と500世帯には避難場所を確保するためにシェルターの提供を実施しました。

災害ボランティア・コーディネートトレーニング



現地NGO「CWIN」のもとには、大勢のボランティアが集まっていました。災害時の支援活動を効果的に行うために、「安全管理」や「危機管理」などのボランティア・コーディネートのノ

ウハウが求められました。PBVでは現地NGO・15団体に対して、研修会を実施し、地元の若者の力を活かす重要性を共有しました。

仮設校舎の建設



子ども達に通っていた学校にも大きな被害があり、学習の再開が急務であることが分かりました。CWINの職員と共に現地調査を行い3つの地域で、計21棟の仮設校舎建設

と付帯するトイレ・水道設備の設置支援を行いました。各設備を継続的に使用してもらうために、建設段階から教職員や地域代表者に集ってもらい、その後の使用方法も含めて多くの話し合いを重ねながら進められました。

学習支援キットの配布



校舎の倒壊や破損と共に、子ども達が使用していた教材や文具などの学用品や遊具なども失われていました。そこで、仮設校舎が完成した後にスムーズに学習を再開するためのサ

ポートとして、鉛筆やノートなどが入った「学習キット」と縄跳びやフリスビーなどの「レクリエーションキット」を各仮設校舎に配布しました。地元の若者ボランティアたちが、子ども達のために支援備品の仕分けや袋詰めなどの準備作業を担ってくれました。

防災・減災教育プログラム

全国の自治体や社会福祉協議会、地域団体などからの防災研修の依頼が増え、地域での関心の高さがうかがえました。それぞれの地域で、受講者の関心やニーズに内容を合わせながらプログラムを実施してきました。

プログラム名	受講者数	実施回数
災害ボランティア入門	898人	47回
災害ボランティア検定	102人	(Web検定)
リーダートレーニング	128人	12回
わが家の災害対応ワークショップ	1089人	43回
支援を活かす地域力ワークショップ	252人	7回
講演・イベント	3239人	43回

(2015年度)



次世代のリーダーを育む

自主防災組織の高齢化が進み、地域で防災に取り組む若い世代の育成は重要な課題の一つです。日米の官民パートナーシップを推進しているTOMODACHIイニシアティブは、日米の次世代リーダーの育成を目指して、教育、文化交流、リーダーシップといった様々なプログラムを実施しています。これらのプログラムの一つとして、PBVでは宮城・岩手・福島・関東出身の高校生と大学生を対象にした防災教育と災害ボランティアトレーニングを行いました。参加者からも様々な意見やアイデアが生まれ、その場にいた全員にとって、改めて防災を見直す時間となりました。



防災グッズと社会貢献をつなげる「Safety bank プロジェクト」始動

防災に関する講座やワークショップを行っていく中で、「具体的に、どうやって備えたらいいの?」という疑問の声を多く耳にするようになりました。そこで、被災者の声をもとにセレクトした非常持出し袋や企業やホテル、大型商業施設で利用できる非常食キットの提案を始めました。また、防災グッズを購入することで社会貢献活動を実践するNPOの応援となり、消費期限前の非常食を災害支援や防災教育などに有効活用

することで、「備えることが社会に良い循環を生み出す」仕組みを提案していきます。



<http://safetybank.jp/>



非常食キット



非常持出し袋

海外でも防災教育を展開

アジア

UNISDR(国連国際防災戦略事務局)が推進する「災害に強い都市の構築(レジリエントシティ・キャンペーン)」の一貫として、各国の青年たちを対象とした防災トレーニングプログラムや普及イベントを実施しています。今年も、初めてインドネシアやタイ、シンガポールなどのアジア地域の青年と共にNGOピースボートの洋上でプログラムを行いました。「第3回国連防災世界会議」で合意された2030年までの国際的な防災の指針「仙台防災枠組」をどう政策や法律に反映させるかなど、非常に具体的な議論がなされました。



南米

チリの港町タルカワノ市の主催する講習にトレーナーを派遣し、「災害支援の為にボランティアトレーニング」をテーマに教育プログラムを行いました。警察や消防、赤十字、一般のボランティアなど約100名が参加しました。チリにも、災害時にボランティア活動を行う団体や人はいますが、日本のような災害ボランティアセンターを開設し、組織的にボランティアを取りまとめて動く仕組みがありません。そこで、日本での災害ボランティア活動の意味やその仕組み、団体間の連携、ボランティアコーディネーションについて紹介し、経験を共有することができました。



ヨーロッパ

パリでは195カ国のリーダーが集まり気候変動の対策を話し合う「COP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)」が開催されました。温暖化に象徴される気候変動は、地球の雨量や気温、水位などに影響し自然災害のリスクを高めます。気候変動の対策は、災害対応にも大いに関連します。開催期間中に、国際NGO「YMCA」と共に「若者と防災」というテーマでワークショップを行いました。多様な国籍の方が参加し、防災に関する若者の役割について焦点をあてました。



2015年度財務諸表

単位:円

貸借対照表		正味財産増減計算書	
【資産の部】		経常収益 合計	121,232,125
現金預金	38,230,645	寄付金収入	32,589,711
商品	591,874	助成金収入	73,043,939
立替金	0	自己負担金収入	5,043,100
支払金	6,170	サポート会員会費収入	750,000
前払費用	172,033	その他収入	9,805,375
未収入金	13,793,583	経常費用 合計	136,551,982
流動資産合計	52,794,305	事業費 計	123,407,481
資産合計	53,702,640	管理費 計	13,144,501
【負債の部】		当期経常増減額	△15,319,857
未払金	7,493,405	法人税	70,000
前受金	6,557,458	正味財産増減額	△15,498,063
預り金	520,293	正味財産期首残高	54,559,547
未払法人税等	70,000	正味財産期末残高	39,061,484
流動負債合計	14,641,156		
正味財産合計	39,061,484		

※財務諸表の詳細は、公式HP(http://pbv.or.jp/about_pbv/about_pbv_03)に公開しています。

メディアでの紹介

【テレビ】東北放送×2回／テレビ東京「すけっち」／TBSニュース／日本テレビ「NEWS ZERO」／BS日テレ「深層NEWS」／神戸サンテレビ「NEWS PORT」／ミヤギテレビ「OH!バンドス」×2回／放送大学「世界の中の日本」／CNNニュース(フィリピン)
【新聞】河北新報×5回／朝日新聞×4回／朝日新聞(福島県版)／石巻日日新聞×5回／石巻かほく×2回／読売新聞・夕刊／中日新聞／福島民友／福島民報／共同通信配信(岩手日報／大分合同新聞／沖縄タイムス／北日本新聞／岐阜新聞／京都新聞／神戸新聞／佐賀新聞／四国新聞／静岡新聞／東京新聞／中国新聞／徳島新聞／長崎新聞／新潟日報／日本海新聞／福井新聞／北国新聞／南日本新聞／宮崎日日新聞／山形新聞)
【雑誌・書籍】オレンジページ×2回／災害支援手帖／SeRV ボランティア活動の軌跡／東京消防
【ラジオ】TBSラジオ「Session-22」／FMヨコハマ「THE BREEZE」／RKBラジオ「インサイト」／ラジオ「石巻アーカイブスプロジェクト」／FM富山／NHK福岡放送局「はっけんラジオ」
【Webニュース等】教えて! gooウォッチ／読売新聞Web版 その他

ご協力いただいた企業・団体一覧(団体名は略称表記)

物資提供やご寄附、イベントへのご協力など、個人の方々からもたくさんのご協力をいただきました。
個人情報の観点から、お名前のご紹介は控えさせていただきますが、お一人おひとりの皆様に心より感謝を申し上げます。

支援活動へのご協力

アンカー・シップ・パートナーズ／イー・コミュニケーションズ／いしのまきキッチン／「イシノマキにいた時間」実行委員会／伊藤忠商事／浦和学院高校／愛媛県社会福祉協議会／えんや／Book Cafe & Bar カゼノイチ／かめ七呉服店／きたかみ春祭／協立塗料／グラウクス／減災と男女共同参画 研修推進センター／国連国際防災戦略事務局(UNISDR)／越谷市立南中学校／小島の森ゴルフパーク／コモビート／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／サノフィ／潮騒祭／ジャパングレイス／シャプラニール＝市民による海外協力の会／新宿区社会福祉協議会／真如苑／信賴資本財団／心理支援ネットワーク心PLUS／セカンドリーグ埼玉／ソフトバンク／テサテブ／東京海上日動火災保険「Share Happiness倶楽部」／取手市立高井小学校6年1組／日本アイ・ビー・エム／日本イスラエイド・サポート・プログラム／日本家政学会／日本財団／日本ボランティアコーディネーター協会／パルシステム生活協同組合連合会／パルシステム東京／阪神シニアカレッジ／園芸学科15期生一同／福岡被災地前進支援／福岡女子高等学校家庭クラブ／復興大学／皆葉自動車／武蔵野大学／モンベル／山口県立徳山高等学校定時制生徒会／ランド／リンパル／act alliance／Ameri Cares／CWS JAPAN／gooddo／PEACE BOAT US／TOMODACHI Initiative／U.S.-Japan Council／WMA JAPAN／Yahoo! JAPAN／Yahoo! ボランティア／Yahoo!募金／Youth for 3.11

活動地域でのご協力

大崎市社会福祉協議会／アイトピア商店街振興組合／秋田屋／いしのまきNPOセンター／石巻ZENKAI商店街／石巻仮設住宅自治連合推進会／石巻観光協会／石巻観光ボランティア協会／石巻こどもセンター／石巻市／石巻市教育委員会／石巻市社会福祉協議会／石巻市商工会議所／石巻市立病院 開成仮診療所／石巻市包括ケアセンター／石巻専修大学／石巻立町復興ふれあい商店街／石巻ニューゼ／石巻日日新聞社／石巻復興支援ネットワーク／石ノ森萬画館／石巻NOTE／茨城NPOセンター・コムズ／海と共につなぐる会／雄勝視生産販売協同組合／おしかリンク／お茶っこケア／女川魚市場買受人協同組合／女川町観光協会／女川町商工会／河北新報社／かめ七呉服店／滝川／キッズ・メディア・ステーション／木の屋石巻水産／キャンパス東北／ことぶき町商店街／こども∞感ばにー／子どものまちいしのまき実行委員会／こはく～石巻フューチャーセンター／コバルト観光／コンバクトシティいしのまき・街なか創生協議会／サルコヤ楽器／三陸かほく新報社／常総市／常総市社会福祉協議会／常総市水害対応NPO連絡会議／松竹／震災こころのケア・ネットワークみやぎ／水産の町「女川」復活プロジェクト／遠山不動産／復興まちづくり女川合同会社／結日丸／巻.com／街づくりまんぼう／まんがる堂／南相馬こどものつばさ／みやぎ生協文化会館アイトピア／みらいサポート石巻／民宿めぐろ／八幡家／ヤフー石巻復興支援ベース／ラジオ石巻／ap bank／Child Workers in Nepal Concerned Centre(CWIN)／ISHINOMAKI2.0／Social Work Institute(SWI)／Sweet Treat 311

加盟団体・ネットワーク

いしのまきNPOセンター／東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)／震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)／日本NPOセンター(JNPOC)／民間防災および被災地支援ネットワーク(CVN)／ジャパン・プラットフォーム(JPF)／国際協力NGOセンター(JANIC)／防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)／The Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction(GNDR)／国連国際防災戦略事務局(UNISDR) Making Cities Resilient:My City is Getting Ready

「サポート会員」になって、 PBVの運営を支えてください。

PBVでは、国内外の自然災害における支援活動、災害ボランティアの人材育成プログラム、防災・減災への取り組みなどを実施するために、運営に対する継続的な支援を必要としています。PBVの運営を支える「サポート会員」に、ご協力のほどよろしくお願いします。

【年会費】

【個人】一口 **5,000円** 【団体】一口 **100,000円**

※二口以上のご協力も可能です。

【会員特典】

- 会報誌「START」と年次報告書をお送りします。
- 各種講演会・イベントを優先してご案内いたします。
- 会員同士の集いの場に、ご参加いただけます。

【ご協力方法】

「PBVサポート会員 申込書」をご提出、またはお電話にてご連絡いただいた上、下記まで年会費をご入金ください。



ニュースレター「START」は年に三度発行

郵便振替

郵便振替口座：00120-9-488841（※下6桁は右ツメ）
口座名：社）ピースボート災害ボランティアセンター

クレジットカード

VISA、MasterCardを通じた送金は、下記ホームページから
<http://pbv.or.jp/support-member/nyukin.html>

ゆうちょ銀行

ゼロイチキュー店(019店)当座 0488841
社）ピースボート災害ボランティアセンター

その他 取引先銀行

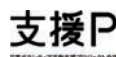
三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

その他の募金方法に関しては、下記ホームページをご覧ください。

<http://pbv.or.jp/donate.html>

助成元一覧

ジャパン・プラットフォーム／CWS Japan／AmeriCares／Give2Asia／震災がつなぐ全国ネットワーク／みやぎ地域復興支援助成金／
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議／U.S.-Japan Council／TOMODACHI Initiative





2015年度 活動報告書

発行：一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター

発行日：2016年6月20日

編集：小林深吾、合田茂広、上島安裕、田山圭子

デザイン：森大樹

この刊行物に関するお問い合わせは下記までお願いします。

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-13-1-2F-A

TEL：03-3363-7967

FAX：03-3362-6073

E-MAIL：kyuen@pbv.or.jp

URL <http://pbv.or.jp/>